

和歌山県内経済情勢報告

(令和7年10月判断)

1. 総論

【総括判断】「持ち直しのテンポが緩やかになっている」(判断を下方修正)

項 目	前回 (7年7月判断)	今回 (7年10月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	

(注) 令和7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、足踏みの状況にあるほか、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっているなど、全体としては、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項 目	前回 (7年7月判断)	今回 (7年10月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
設備投資	7年度は前年度を下回る見込み	7年度は前年度を下回る見込み	
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、節約志向がみられ、足下で飲食料品の売上げが減少していることなどから、全体の売上げも減少している。また、インバウンド需要の減少などにより身の回り品の売上げが減少している。

コンビニエンスストア販売は、価格上昇の影響に伴い売上げが増加している。

ドラッグストア販売は、価格上昇の影響のほか、季節商品の売上げの増加もあり、堅調に推移している。

ホームセンター販売は、前年の防災用品の売上げ増加の反動減などにより、前年の売上げを下回っている。

家電大型専門店販売は、パソコンは好調であるものの、エアコンが低調となった時期があったことから、前年の売上げを下回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、普通車・小型車、軽自動車ともに前年を下回っている。

観光動向は、県内主要観光地において、引き続き外国人観光客数が増加しているものの、一部観光地において前期に観光客数が増加したことの反動がみられており、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

（主なヒアリング結果）

- 物価高の影響で1点単価は上昇しているものの、節約志向の高まりによって買上げ点数が減少しているという状況が継続している。菓子類について、今期はすべての月で前年の売上げを下回っており、ついで買いが減っている印象を受けている。（百貨店・スーパー）
- 前年と比較すると円高水準となっていることから、身の回り品においてインバウンドの売上げが減少しており、7月は身の回り品の売上げが特に低調であった。（百貨店・スーパー）
- 来店客数や買上げ点数にはあまり増減はないものの、商品の価格が上がっているため、全体の売上げはやや増加している。（ドラッグストア）
- 残暑が続き、アイスやゼリーなどの食料品、殺虫剤や日焼け止めなどの夏物商品が長期間にわたって売れている。（ドラッグストア）
- エアコンについて、7月は前年の売上げを下回った。前期はエアコンや季節商品の売上げが好調となっており、需要の先食いとなっていた面もあるのではないかとみている。（家電量販店）
- パソコンについて、OSのサポート終了に合わせて販売促進の取組みを強化していることから、売上げが好調となっている。（家電量販店）
- 当期も引き続き受注制限が続いている状況となっており、受注枠と顧客の需要が噛み合わない月は売上げが落ち込んだ。（自動車販売店）
- ジャイアントパンダの返還の報道を受けて、前期に宿泊客が集中した反動などから、足下の宿泊客数は前年を下回っている。（観光関係団体）

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

鉱工業生産指数でみると、「化学工業」などは低下しているものの、「機械工業」などは上昇しており、生産活動は、足踏みの状況にある。

（主なヒアリング結果）

- 職場における熱中症対策の強化や猛暑の影響により、製品の需要が増加している。（金属製品）
- 東南アジア向けが好調となっているほか、欧州向けでも設備投資の動きがみられていることから、やや上向いてきている。（生産用機械）
- 柔軟剤について、改良品の発売に合わせ生産量が増加した。一方、衣料用洗剤については、気温が高い夏は需要が増加する傾向にあるものの、想定よりも需要が伸びなかった。（化学）
- 米国関税措置の影響により、自動車関連製品などは、前期に引き続いて生産量が減少している。他方で、エネルギー関連製品を中心に付加価値の高い商品については、米国関税措置の影響をあまり受けておらず、堅調となっている。（鉄鋼）
- 化学について、需要自体は堅調であるものの、自動車などの他業種の需要動向の影響を受けやすいこともあって、一部で在庫が積み上がっているとの声も聞かれるなど、足下ではやや弱い動きとなっている。（経済関係団体）
- 値上げの影響で売上げは増加しているものの、出荷量は減少している。（食料品）

■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は、求人が求職を上回って推移しているものの、低下傾向にある。また、新規求人数も減少傾向にあることから、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 「建設業」や「宿泊業、飲食サービス業」において、原材料費の高騰などにより利益が圧迫され、求人を控える企業がみられており、新規求人数が前期と比較して減少している。(公的機関)
- 設備面においては生産能力に余裕があるものの、人手が不足気味であることから、受注を抑えざるを得ない状況。(金属製品)
- 最低賃金の引上げにより、年収の壁を考慮して労働時間を減らしたいとするパート社員が増える見込み。(百貨店・スーパー)
- 人件費やエネルギー価格の高騰で利益が圧迫されていることを受け、採用を控えていることから、退職者が出た後の人員補充ができていない。(家電量販店)
- 新卒採用について、資格を保有している専門学校生の確保が難しくなっているため、入社後の教育体制も構築した上で、資格未取得者の採用人数を増やしている。(自動車販売店)
- 域内の宿泊施設において、人手不足は共通の課題となっているが、休館日を増やしたり、省人化のための設備投資を積極的に進めたりして、工夫して対応している。(公共団体)

■ 設備投資 「7年度は前年度を下回る見込み」

法人企業景気予測調査(令和7年7-9月期調査)でみると、7年度の設備投資は、全産業で前年度を下回る見込みとなっている。産業別では、製造業で前年度を上回る見込みとなっているものの、非製造業で前年度を下回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」

法人企業景気予測調査(令和7年7-9月期調査)でみると、7年度の経常利益は、全産業で増益見込みとなっている。産業別では、非製造業で減益見込みとなっているものの、製造業で黒字転化見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

新設住宅着工戸数(3ヶ月後方移動平均値)でみると、前年を上回っている。内訳でみると、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

前払金保証請負金額(年度累計額)でみると、前年を下回っている。内訳でみると、市町村で前年を上回っているものの、国、県、独立行政法人等で前年を下回っている。

■ 企業倒産 「倒産件数、負債総額ともに前年を上回っている」

倒産件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 景況判断 「「下降」超となっている」

法人企業景気予測調査(令和7年7-9月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超となっている。

産業別では、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別では、大企業で「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業で「下降」超となっている。